

2017年2月28日  
イオン九州株式会社

## 日本政策投資銀行による事業継続管理度を評価した融資制度 「DBJ BCM格付」九州の小売業で初認定！

イオン九州株式会社（代表取締役社長：柴田 祐司、以下 イオン九州）は、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳 正憲、以下 DBJ）の「DBJ BCM格付」（※1）におきまして、九州の小売業では初めての認定を取得しました。

（※1）DBJが開発した独自の評価システムにより、防災および事業継続への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「BCM格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

イオン九州は、イオングループの一員として地域に根ざした事業展開を行っている九州地区の代表的な総合小売事業者です。社会インフラとしての役割を安定的に果たすことで地域社会の安全・安心に貢献すべく、防災および事業継続対策に取り組んでいます。

今回の格付けでは、以下の点が高く評価されました。

- ①各店舗へのIP無線電話配備やシステム導入等により店舗の被災状況等を集約できる仕組みを整備していることに加え、店舗営業の早期再開に向けて、日本全国から商品や人材等を確保するイオングループの総合力を最大限に活用した復旧体制を構築している点
- ②大規模災害を想定した災害対策本部立ち上げや被災状況の情報収集等を実践する事業継続訓練を自社単独およびイオングループ共同の双方で継続的に実践することにより、早期復旧体制の実効性向上に努めている点
- ③以上の施策が奏功し、熊本地震の際には、屋外での食料品等の販売継続を実現し、自治体からの支援物資提供要請にも応えながら、早期の店舗営業再開を果たした点



当社は、平成29年2月日本政策投資銀行（DBJ）よりDBJ BCM格付け融資を受け、格付結果は「事業継続に対する取り組みが優れている」と評価されました。

イオングループは2016年3月から災害発生時における新たな事業継続体制に向けた計画を推進しています。グループ315社及び取引先や行政等との連携により、災害対策を強化するイオングループBCM（事業継続マネジメント）5カ年計画

1. 情報インフラの整備
2. 施設における安全・安心対策の強化
3. 商品・物流におけるサプライチェーンの強化
4. 事業継続能力向上に向けた訓練計画の立案と実行
5. 外部連携の強化とシステム化に取り組んでいます。